



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	547	27.0	△416	—	△415	—	△315	—
27年3月期第3四半期	430	—	22	—	8	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△40.91	—
27年3月期第3四半期	0.70	0.64

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。
2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、上場日から平成27年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,098	603	54.9
27年3月期	1,452	893	61.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 603百万円 27年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,815	107.1	263	2.7	263	8.9	176	2.7	23.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	7,816,800 株	27年3月期	7,575,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,723,331 株	27年3月期3Q	7,054,596 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国景気や中東情勢、米国景気などの海外情勢の影響を受けるリスクがあるものの、雇用情勢や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。

サイバー・セキュリティ業界においては、バンキングマルウェア「SHIFU」やランサムウェア「TeslaCrypt (vvvウイルス)」といった新たなサイバー脅威が次々と発生しており、被害が拡大するとともにユーザーにおけるサイバー脅威に対する認知が徐々に広がっています。

しかしながら標的型攻撃をはじめとする未知の脅威についてユーザーにアナウンスされる対策の内容は「被害を防ぐことは難しいため、いかに最小限にとどめるか」といった対症療法が中心となっており、当社では未知の脅威が防衛可能な対策の周知が課題であると考えております。

このような環境の中、当第3四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けではこれまでセキュリティ人材の不足しがちな主に中小企業において、当社製品の導入にあたっての運用に課題がありました。当第3四半期においてはFFRI yaraiの導入企業の運用負荷が緩和する月額課金型マネージドサービスの提供などユーザーのニーズに沿った提供メニューの充実を図ってまいりました。

個人向けでは「FFRI プロアクティブ セキュリティ」について、当第3四半期においてはWebプロモーションを中心に実施してまいりました。また、Androidモバイル端末向け「FFRI安心アプリチェッカー」の販売は引き続き順調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は483,301千円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、ユーザー企業内におけるSOC（セキュリティ・オペレーション・センター）に関するニーズを中心に教育・研修サービスが好調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は63,878千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第3四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前期末に比べて14名増加し、66名となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高547,180千円（前年同四半期比27.0%増）、営業損失416,128千円（前年同四半期は営業利益22,711千円）、経常損失415,876千円（前年同四半期は経常利益8,094千円）、四半期純損失315,984千円（前年同四半期は四半期純利益4,906千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は974,865千円となり、前事業年度末に比べ363,190千円減少いたしました。この主な増加要因は、繰延税金資産の増加100,311千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少250,290千円、現金及び預金の減少296,469千円等であります。固定資産は123,338千円となり、前事業年度末に比べ9,248千円増加いたしました。この主な増加要因は、販売用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の増加8,607千円等であります。

以上の結果、総資産は1,098,203千円となり、前事業年度末に比べ353,942千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は387,101千円となり、前事業年度末に比べ2,034千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品販売による前受収益の増加85,070千円等であり、主な減少要因は、法人税等及び未払消費税等の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少78,279千円等であります。固定負債は107,677千円となり、前事業年度末に比べ65,878千円減少いたしました。この主な減少要因は、製品販売に係る長期前受収益の減少65,962千円であります。

以上の結果、負債合計は、494,779千円となり、前事業年度末に比べ63,844千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は603,424千円となり、前事業年度末に比べ290,098千円減少いたしました。この主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少315,984千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,382	735,912
売掛金	285,421	35,130
製品	—	982
仕掛品	—	12,362
前払費用	14,490	17,587
繰延税金資産	5,273	105,584
未収入金	—	30,876
その他	487	36,428
流動資産合計	1,338,055	974,865
固定資産		
有形固定資産	19,624	18,690
無形固定資産	60,128	68,735
投資その他の資産	34,338	35,913
固定資産合計	114,090	123,338
資産合計	1,452,146	1,098,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	1,000
未払金	48,649	40,795
未払費用	3,557	4,256
未払法人税等	48,619	1,591
未払消費税等	31,250	—
預り金	4,288	7,242
前受収益	247,145	332,216
流動負債合計	385,067	387,101
固定負債		
資産除去債務	9,146	9,229
長期前受収益	164,410	98,448
固定負債合計	173,556	107,677
負債合計	558,623	494,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,463	265,406
資本剰余金	227,463	240,406
利益剰余金	413,595	97,611
株主資本合計	893,522	603,424
純資産合計	893,522	603,424
負債純資産合計	1,452,146	1,098,203

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	430,896	547,180
売上原価	87,964	95,617
売上総利益	342,931	451,562
販売費及び一般管理費	320,220	867,690
営業利益又は営業損失(△)	22,711	△416,128
営業外収益		
受取利息	70	114
受取手数料	96	137
その他	1	—
営業外収益合計	168	252
営業外費用		
支払利息	11	—
株式交付費	6,478	—
株式公開費用	8,295	—
営業外費用合計	14,785	—
経常利益又は経常損失(△)	8,094	△415,876
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,094	△415,876
法人税等	3,188	△99,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,906	△315,984

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。